10　積立金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
通則法44条１項積立金	1,868,271	10,326,129	0	12,194,400	当期増加額は平成20年度の利益処分によるものである。

11　目的積立金の取崩しの明細　該当なし

12　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　　計	
平成20年度	5,058,000	—	—	—	—	—	5,058,000
平成21年度	—	629,835,000	603,718,252	26,116,748	—	629,835,000	—
合　　計	5,058,000	629,835,000	603,718,252	26,116,748	—	629,835,000	5,058,000

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成21年度交付分

（単位：円）

区　　分		金　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	345,936,435	①　業務達成基準を採用した業務：退職手当に係る経費相当及び研修受入、交流、調査研究及び情報事業に係る物件費相当 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：423,301,249 （給料手当：20,900,561、修繕費：3,549,024、退職手当：26,902,156、業務委託費：157,124,436、借料及び損料：43,172,699、印刷製本費：3,338,513、諸謝金：18,813,612、旅費：1,681,210、光熱水料：38,779,570、図書費：9,938,906、燃料費：11,908,031、その他の経費：21,026,183、備品消耗品費：66,166,348） イ）短期リース債務に係る支出額：25,774,445 ウ）自己収入に係る収益計上額：104,940,874 （施設使用料収入：102,769,200、その他事業収入：2,171,674） ③　運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに事業が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	345,936,435	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	257,781,817	①　期間進行基準を採用した業務：人件費相当及び管理業務に係る物件費相当 ②　当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：254,501,544 （給料手当：208,061,782、備品消耗品費：2,873,211、福利厚生費：23,753,247、その他の経費：19,813,304） イ）自己収入に係る収益計上額：3,980,860 （その他事業収入：628,731、雑益：3,352,010、財務収益：119） ③　固定資産の取得額：26,116,748 ④　運営費交付金収益化額の積算根拠 一定の期間の経過を業務の進行とみなし、当該業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	26,116,748	
	資本剰余金	0	
	計	283,898,565	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81条第３項による振替額		0	—
合　　計		629,835,000	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	5,058,000	業務達成基準を採用する退職手当について、役員の任期が延長されたため、計画に対する達成率が０％となり、100％相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したもの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	（運営費交付金債務の残高は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	（費用進行基準を採用した業務は無い）
	計	5,058,000	